

Ⅰ 推進計画の策定について【素案 第2章P5～13】

1 国の動向

・2022年3月 第3期スポーツ基本計画策定

2 社会情勢の変化

超高齢社会の進行、価値観の多様化、コロナウイルスの流行
・健康寿命の延伸、共生社会の実現、社会の活性化を図るうえで、スポーツの価値・役割の重要性が再認識

3 札幌市を取り巻くスポーツ環境の変化

・2014年11月 冬季オリンピック・パラリンピックの招致表明
・2019年9月 ラグビーワールドカップ2019の開催
・2021年7月 東京2020オリンピックの開催
・2022年10月 第2次まちづくり戦略ビジョン(ビジョン編)策定
・2022年11月 冬季オリンピック・パラリンピック概要(案)公表
・2023年12月 冬季オリンピック・パラリンピックの招致停止

4 策定の必要性

- ◆国が令和4年3月に第3期スポーツ基本計画を策定したため、その内容を参酌する必要がある。
- ◆札幌市を取り巻くスポーツ環境の変化や現状を把握し、今後の取り組むべき方向性や成果指標などを新たに定める必要がある。
- ◆まちづくり戦略ビジョンにおいて掲げる目指すべき都市像の実現に向けた取組との連動が必要。

Ⅱ 札幌のスポーツの現状と課題【素案 第3章P14～42】

1 3つの目標の主な取組と課題

目標1 スポーツの力で「市民」がかがやく

ライフステージや体力に応じて、市民の誰もが生涯にわたってスポーツ活動に取り組める機会の充実や地域の健康づくり活動の支援、スポーツボランティアの活動機会の創出、トップスポーツチームと連携したスポーツ観戦文化の定着などに取り組んできた。

【課題・傾向】

- コロナウイルスの影響もあり、令和2年度以降は各事業の参加者や利用者数が減少。
- 学校施設開放など、市民が身近や手軽に利用できるスポーツの場の利用率は高い水準となっている。
- ビジネスパーソンや子育て世代を対象としたスポーツ参加機会が不足。
- 健康寿命を延伸していくためには、健康づくりや体力づくりを目的としたスポーツ参加機会の充実が必要。
- 子どものウインタースポーツ体験者は増加しているが、競技者は増加していない。
- ウィンタースポーツの更なる振興に向けて、年齢や体力などに応じたウィンタースポーツ機会が必要。
- 継続的にスマイル・サポーターズが活動していくため、学生などの若年層に向けた活動機会の拡充や活動内容の周知・広報も必要。

目標2 スポーツの力で「さっぽろ」をかえる

多様な人々がスポーツを通じて社会に参加することができるよう、スポーツを楽しむ環境を充実させるとともに、札幌市の特色やスポーツ資源をいかした地域の活性化や交流人口の拡大に取り組んできた。

【課題・傾向】

- 障がい者スポーツ振興には実施場所や体験機会の充実、指導者の養成、障がい者スポーツを支える体制の構築などの取組が必要。
- 障がい者スポーツに関わる機会や障がい者スポーツに対する理解促進の機会が未だに不足。
- コロナウイルスの影響により、スポーツを通じた国際交流の機会が減少しており、交流方法の検討が必要。
- 更なる地域の活性化や交流人口の拡大を図るためには、道内市町村とも連携した、新たなスポーツツーリズムの開拓やプロモーションも必要。

目標3 スポーツの力で「世界」へつながる

冬季オリンピック・パラリンピックの招致活動や大規模な国際大会、スポーツイベントの開催などを通じたシティプロモートの展開や、大会等のレガシーを活用することで、札幌市の魅力を一層向上させるとともに、世界におけるウィンタースポーツの拠点都市としてのブランドを高め、世界に向けて発信していくことに取り組んできた。

【課題・傾向】

- スポーツを通じた地域・経済の活性化や、市民のスポーツへの関心を高めるためには、国際大会に加え、若年層に人気のあるアーバンスポーツの大会や札幌で開催経験の少ないパラスポーツの大会開催などにより、更なる集客や交流人口の拡大を図っていくことが必要。
- 世界におけるウィンタースポーツの拠点都市への発展に向けては、様々なウィンタースポーツの大会開催や、ウィンタースポーツ振興を支える環境整備を推進していくことが重要。

【オリンピック・パラリンピック招致活動の総括】

【招致活動の検証】

大会招致への理解が進まなかった理由について、外的要因及び内的要因の両観点から検証。

●外的要因

- 過去大会における招致決定後の予算の増嵩 ○コロナウイルス拡大による機運醸成活動の制限
- 東京大会の一連の事案の影響によるオリンピック・パラリンピックに対する不信感の高まり

●内的要因

- 将来を担う若い世代をターゲットとした巻き込みや発信の不足
- 大会開催の意義や効果、大会経費の仕組みや考え方の分かりにくさ
- 関係団体との連携に課題があり、市主導の取組ではオールジャパン体制の構築に限界

- オリンピックへの不信感を払拭し、世代を問わず誰もが大会開催の意義や効果をイメージできるような明確なメッセージが必要であった
- 行政主導での招致活動ではなく、市民・企業等の民間が主導となり関係団体を巻き込んだオールジャパン体制を構築していくことが必要であった

【招致活動の効果】

- ① 国際スポーツ大会の開催：招致活動期間において2017冬季アジア大会、ラグビーワールドカップ2019TM、東京2020大会のマラソン・競歩・サッカー競技などの大規模国際大会が札幌市を会場として開催されるとともに、大会運営能力が大きく向上した。また、パラスキーワールドカップ(2017、2019、2024)などパラスポーツ大会の開催が実現した。
- ② 市民・企業等との協働：様々な市民対話事業等を通じ、若者や子どもたちを含む市民にとって、大会招致が将来のまちづくりについて自ら考え意見を述べる機会となった。また、企業等と連携した取組や、延べ6万人以上の児童・生徒に実施してきたオリパラ教育を通じ、スポーツの価値や持つ力への理解が深まり、誰もが互いにその個性や能力を認め合い、多様性が強みとなる社会の実現に向けたユニバーサルの考え方が浸透した。
- ③ まちづくりの加速：2030年の大会開催というものがマイルストーンとなり、民間投資が誘発されて都心を中心としたまちづくりが加速するとともに、パラスポーツを含め、広く市民がスポーツに関心を持ち取り組む契機となった。また、民間投資が誘発されて都心を中心としたまちづくりが加速するとともに、まちのバリアフリー化が進んだほか、SDGs未来都市として選定された。

2 成果指標の達成状況と課題

● スポーツ実施率

(週に1回以上スポーツをする20歳以上の割合)

【現状】

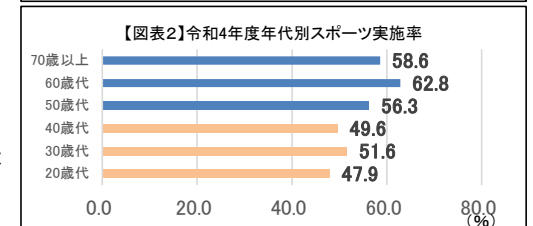
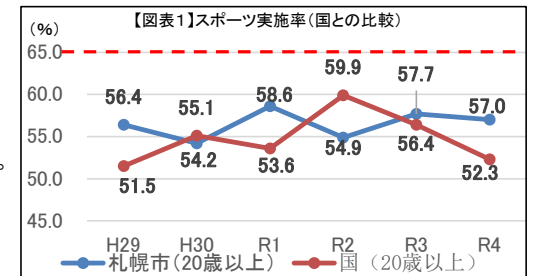
- ・目標値65%に対して令和4年度は57.0%(図表1)

【分析】

- ① 年代別スポーツ実施率(図表2)
 - ・20～40歳代までの実施率が他の年代と比べて低い。
 - ・60歳代以上はスポーツ実施率が平均値より高い。
- ② 種目別スポーツ実施率
 - ・「ウォーキング・散歩」といった軽い運動や、体操、サイクリングなど一人で気軽に出来る種目が高い。
- ③ スポーツ実施の阻害要因
 - ・全ての年代で「仕事や家事が忙しい」が最も高い。
- ④ 今後行いたいスポーツ
 - ・全ての年代で「ウォーキング・散歩」が最も高い。
- ⑤ スポーツボランティアの実施状況
 - ・令和4年度の実施率は8.3%と低迷。
 - ・スポーツボランティアを実施するために重要なことは「身近に行える場所があること」が最も高い。

【課題・傾向】

- スポーツ実施率が低い20～40歳代が中心であるビジネスパーソンや子育て世代に対する取組が必要。
- 実施率の高いウォーキングや散歩といった、主に屋外で行う運動や種目は、冬期間には積雪や天候により制限されてしまうため、同期間のスポーツ機会を確保することが重要。
- 身近な場所で、仕事や家事、子育ての合間などにスポーツを実施することができる場所や、気軽にスポーツに参加できる機会が必要。
- スポーツボランティアの実施率を上げるためには、好きな種目のスポーツボランティアに身近な場所で気軽に参加できることや、ボランティアに関する情報が広く周知されていることが重要。



● スポーツ実施率

(障がいのある方で週に1回以上スポーツをする20歳以上の割合)

【現状】

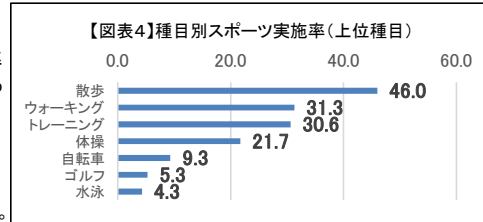
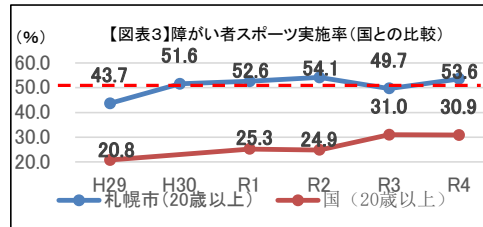
- ・目標値50%に対して令和4年度は53.6%(図表3)

【分析】

- ① スポーツ実施率
 - ・目標値を達成し、国との比較においても本市の実施率は高水準ではあるが、横ばいで推移。
- ② 種目別スポーツ実施率(図表4)
 - ・「ウォーキング」や「散歩」といった、軽い運動の実施率が高くなっており、「自転車」や「ゴルフ」、「水泳」といった、競技スポーツの実施率が低くなっている。
- ③ 障がい者スポーツを実施するための促進要因
 - ・今以上に運動やスポーツをするために必要なことは、「健康や体力」65.4%が最も高く、次いで「身近に行える場所」49.4%、「指導してくれる人」37.3%の順となっている。

【課題・傾向】

- 市民のニーズに応じた障がい者スポーツの場の充実が必要。
- 障がい者スポーツの指導者など、人材育成が必要。



● ウィンタースポーツ実施率

(年に1回以上ウィンタースポーツをする18歳～49歳の割合)

【現状】

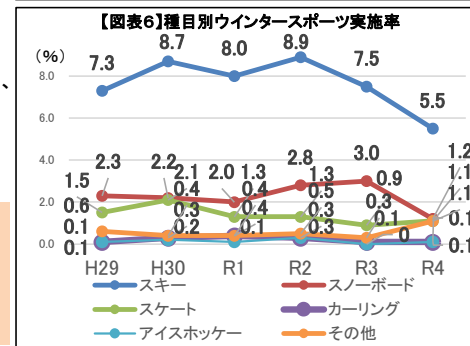
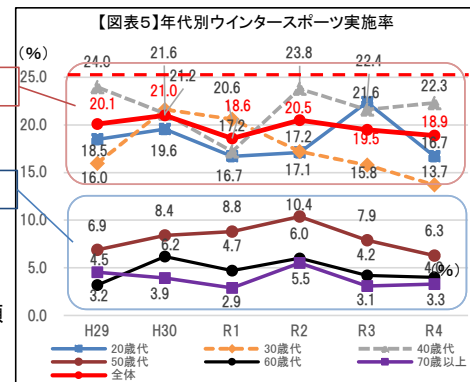
- ・目標値25%に対して令和4年度は18.9%(図表5)

【分析】

- ① 年代別ウィンタースポーツ実施率(図表5)
 - ・20～40歳代までの実施率が高く、40代が最も高い。
 - ・50歳以上になると実施率は低くなる。
- ② 種目別ウィンタースポーツ実施率(図表6)
 - ・スキーが5.5%と最も高く、次いでスノーボード1.2%の順となっている。
- ③ 今後行いたいウィンタースポーツ
 - ・20～40歳代は「スノーボード」が最も多い。
 - ・年代があがるにつれて「カーリング」が多くなる傾向。
- ④ ウィンタースポーツ実施の阻害要因
 - ・「寒い」が21.7%と最も高く、次いで「用具が高い」20.5%、「施設が遠い」17.5%の順となっている。

【課題・傾向】

- 経済的負担を軽減するための施策が必要。
- ウィンタースポーツ施設の利用向上に向けた情報発信などが必要。
- 各年代において、気軽にウィンタースポーツを実施できる環境の整備が必要。



● 直接スポーツ観戦率

(年に1回以上スポーツを直接観戦する18歳以上の割合)

【現状】

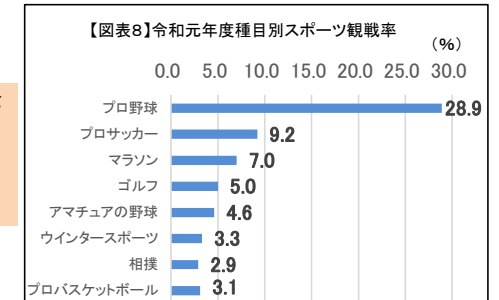
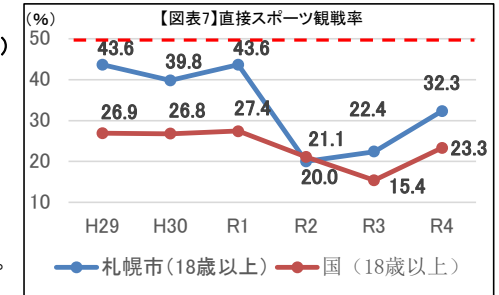
- ・目標値50%に対して令和4年度は32.3%(図表7)

【分析】

- ① 直接スポーツ観戦率(図表7)
 - ・令和2年度以降はコロナウイルスの影響で低迷。
- ② 直接スポーツ観戦を始めたきっかけ
 - ・「チームや選手のファン」44.0%が最も高く、次いで「チケットがもらえた、安く買えた」31.6%の順となっている。
- ③ 種目別スポーツ観戦率(図表8)
 - ・「プロ野球」28.9%と最も高く、次いで「プロサッカー」9.2%、「マラソン」7.0%の順となっている。

【課題・傾向】

- プロスポーツチームなどと連携した観戦機会の創出が必要。
- 市民のニーズに応じたスポーツ観戦のきっかけづくりなどが必要。
- 多種目の観戦機会の創出が必要。



● ウィンタースポーツ目的の来札外国人観光客(1月～3月)

【現状】

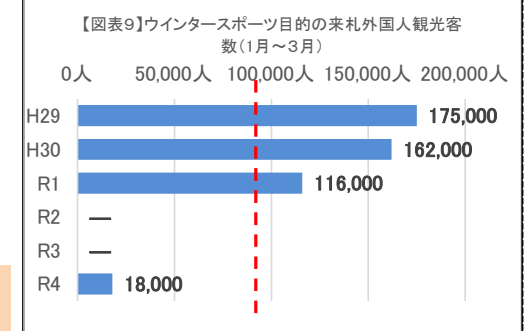
- ・当初目標値を250,000人としていたが、コロナウイルスの影響により令和2年度に98,000人に修正。
- ・目標値98,000人に対して令和4年度は18,000人となった(図表9)

【分析】

- ・コロナウイルスの影響もあり、ウィンタースポーツ目的の来札外国人観光客の割合が大幅に減少。

【課題・傾向】

- コロナウイルスの影響による来札外国人観光客の目的やニーズの変化が想定される。
- 多様な目的やニーズに応じた、スポーツを切り口とした観光コンテンツの造成や、スポーツツーリズムの取組を推進していくことが必要。



※令和2～3年度は「外国人個人観光客動態調査」は未実施

Ⅲ スポーツ推進計画において取り入れる視点【素案 第4章P43～47】

1 第3期スポーツ基本計画(国)

- (1) 3つの新たな視点
 1. 「つくる／はぐくむ」
 2. 「あつまり、ともに、つながる」
 3. 「誰もがアクセスできる」
- (2) 東京オリ・パラ大会のスポーツ・レガシーの継承・発展
- (3) 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む12の施策

札幌市が取り入れる視点

- ◆多様な主体におけるスポーツ機会の創出
- ◆スポーツによる健康増進
- ◆スポーツの成長産業化
- ◆スポーツによる地方創生、まちづくり
- ◆スポーツを通じた共生社会の実現
- ◆スポーツ推進のためのハード、ソフト、人材

2 第2期札幌市まちづくり戦略ビジョン

<目指すべき都市像>

「ひと」「ゆき」「みどり」の織りなす輝きが、豊かな暮らしと新たな価値を創る、持続可能な世界都市・さっぽろ

<3つの重要概念>

「ユニバーサル(共生)」「ウェルネス(健康)」「スマート(快適・先端)」

<まちづくりの基本目標(スポーツ分野)>

・世界屈指のウインタースポーツシティ ・四季を通じて誰もがスポーツを楽しむことができるまち

◆健康寿命の延伸

・人生100年時代の到来を見据え、子どもの頃からの健康的な運動習慣づくりに向けた取組や、働く世代の健康無関心層に対する健康づくりに関する働きかけ、介護予防やフレイルへの対策など、各世代に応じた「予防・健康づくり」を強化。

・生涯にわたって活躍できるよう、個々人の学びや経験などを生かす機会を充実

◆共生社会の実現

・施設や生活関連経路などのバリアフリー化や心のバリアフリーの浸透などを推進することで、ハード・ソフト両面における様々な障壁を解消。

◆地域・経済の活性化

・「する・みる・ささえる」といった様々な形でスポーツ参加者や国内外からの観光客の増加。

◆ウインタースポーツ振興

・身近なところでウインタースポーツを楽しむことができる環境の充実、ウインタースポーツの国際大会・イベントの誘致・開催、冬季観光コンテンツの充実、スノーリゾートとしてのブランド化。

Ⅳ スポーツ推進計画の方向性【素案 第5章P48～52】

1 基本的な考え方

上述のⅠからⅢまでの状況を踏まえ、今後の方向性(基本理念・目標)についてスポーツ推進審議会で検討

・スポーツ参画人口を拡大することで、スポーツを通じた健康増進や共生社会の実現、地域・経済の活性化などの社会課題を解決していくことが重要。

2 基本理念・目標

スポーツのチカラでまちのミライを切り拓く
～ひと、まちも、次のステージへ～

◆スポーツの「チカラ」によって、価値観の多様化や少子高齢化、人口減少などの社会情勢の変化に伴う新たな時代の様々な社会課題を解決

◆既存の仕組みにとらわれないスポーツ機会の創出や、スポーツによる共生社会実現に向けた先進的な取組、スポーツ分野におけるICTの利活用といった先端技術を導入するなど、世界をリードする高次元のまちづくりを実現

目標1 スポーツを通じて市民が生き生きとくらすまち

市民誰もが、一人一人のニーズに合わせて気軽にスポーツに参加し、楽しむことができ、生涯にわたって心身の健康が増進され、活力に満ちた生活を送れることを目指します。

目標2 ひととひとがスポーツでつながる共生のまち

年齢や性別、国籍、障がいの有無などを問わず、市民が多様な形でスポーツに共に参加することができおり、スポーツを通して関わり合うことで、相互に理解・尊重し合える社会の実現を目指します。

目標3 スポーツによりにぎわいがあふれているまち

多種多様なスポーツ大会が開催されるなど、世界からスポーツ都市として注目されており、国内外からスポーツ目的の人が集まることによって、地域・経済が活性化することを目指します。

第2次まちづくり戦略ビジョンの重要概念との関連

ウェルネス(健康)

ユニバーサル(共生)

スマート(快適・先端)

3 新たな成果指標

関連 目標	成果指標		設定の考え方	現状値	目標値
				2022年度	2033年度
1	①スポーツ実施率	20歳以上・週1回	市民のスポーツ実施状況を示す指標	57.0%	70.0%
2		障がい者・20歳以上・週1回		53.6%	60.0%
1	②ウインタースポーツ実施率 (18歳～49歳・年1回)			18.9%	30.0%
3	③直接スポーツ観戦率 (18歳以上・年1回以上)		「みる」スポーツの推進状況を示す指標	32.3%	50.0%
3	④スポーツ目的の来札観光客数 (道外・海外)(※1)		大会誘致やシティプロモートによる経済波及効果を示す指標	1,234,000人	2,000,000人
2	⑤スマイルサポーターズ登録者数 (スポーツボランティア)(※2)		スポーツを「ささえる」人材の育成状況を示す指標	1,070人	2,000人
1	⑥強化指定選手に選出されたアスリートの育成数(年代別含む)(※3)		競技力向上の状況を示す指標	12人 (延べ)	50人 (延べ)

※1: 現行計画の指標では来札目的を「ウインタースポーツ」、来札期間を「1月～3月」、対象を「海外」観光客のみに限定されているが、より幅広く効果を測るため、限定を削除。

※2: スポーツを「ささえる」人材の育成状況を示す指標として新たに設定。

※3: 競技力向上の状況を示す指標として新たに設定

Ⅴ 目標達成に向けた方針・施策【素案 第6章P53～87】

※施策1～18に関連付けられる事業について

◎: 新規事業または新規に検討を行う事業 ☆: 既存事業のレベルアップ

なお、各事業については検討中のものであり、事業化を約束するものではありません。

方針1 誰もがスポーツに参加できる機会の創出 関連目標 1 2

子どもやビジネスパーソン、子育て世代、高齢者など、様々な主体が、それぞれの目的・状況に応じてスポーツに取り組める機会を創出します。

施策1 子ども、ビジネスパーソン、子育て世代、高齢者のスポーツ参加を促進します

主な取組 ☆子どものスポーツ参加のきっかけづくり【**レベ**】 ☆地域スポーツ指導者の中学校への派遣【**レベ**】

◎冬季における子どもの運動機会の増進【**新規**】 ☆ウオーキング推進事業【**レベ**】

◎新しいタイプのスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)の育成に向けた検討【**新規**】

強化: スポーツ参画人口の拡大

施策2 スポーツを通じて市民生活の質の向上を図ります

主な取組 ◎ICTを活用したスポーツで得られた医学的知見の情報発信【**新規**】

◎運動習慣等の獲得推進【**新規**】 ウェルネス推進事業【**新規**】

施策3 地域主体のスポーツ活動を支援・促進します

主な取組 ◎運動部活動の地域移行に向けた体制整備【**新規**】 ・体育振興会などの地域スポーツクラブの活動支援

☆地域スポーツ指導者の中学校への派遣(再掲)【**レベ**】

方針2 多様なニーズに合わせてスポーツに取り組める場の確保と充実

関連目標 1 2

スポーツ施設をはじめ、学校体育施設やオープンスペース等を有効活用し、市民誰もが目的・競技レベル・生活習慣などに併せてスポーツに取り組めるよう、多様なニーズに対応したスポーツ実施場所の確保・充実を図ります。

施策4 身近にスポーツに親しめる場所や機会を充実させます

主な取組 ・将来を見据えたスポーツ施設の再配置、再整備 ☆札幌ドームの活用促進【レベ】

施策5 市民ニーズに応じたスポーツ施設等を充実させます

主な取組 ☆スポーツ施設供用時間の延長の検討【レベ】 ☆アクションスポーツなどの練習施設整備補助【レベ】
◎スポーツ施設におけるアスリート枠・障がい者スポーツ枠新設の検討【新規】
☆札幌ドーム周辺活用の推進【レベ】

方針3 世界で活躍するトップアスリートの輩出

関連目標 1 2 3

本市から世界レベルのトップアスリートの輩出に向けた発掘・育成の取組を推進するとともに、アスリートの活躍による市民のスポーツ機運向上を図ります。

施策6 アスリートの発掘や育成を支援し、競技力の向上に取り組めます

強化：アスリートの発掘・育成

主な取組 ☆スポーツ施設を戦略的に活用したアスリートの発掘・育成【レベ】
◎ICTを活用した競技普及・強化の検討【新規】
・総合型ハイパフォーマンススポーツセンターの誘致に向けたアスリートや大学・競技連盟等との連携

施策7 アスリートと連携したスポーツ機会の提供を充実します

主な取組 ☆アスリート・オリンピアン活用【レベ】 ☆ウインタースポーツインストラクターの派遣【レベ】

方針4 障がい者スポーツの推進

関連目標 1 2

障がい者スポーツをより一層推進していくため、障がい者スポーツができる場の充実や、障がいの有無を問わず、障がい者スポーツに関わる機会を創出し、障がい者スポーツへの参画を促進します。

施策8 障がいの有無を問わずスポーツに親しめる機会を創出します

強化：障がい者スポーツの振興

主な取組 ☆障がい者スポーツ体験会の実施【レベ】 ☆障がい者スポーツ指導者養成講習会の開催【レベ】
☆パラスポーツ大会の誘致【レベ】

施策9 障がい者スポーツの実施環境を整備します

主な取組 ◎障がい者スポーツセンターの設置検討【新規】
◎スポーツ施設におけるアスリート枠・障がい者スポーツ枠新設の検討(再掲)【新規】
◎学校開放における障がい者スポーツ優先枠の設定【レベ】

方針5 スポーツを通じた交流機会の創出

関連目標 2 3

スポーツを通じて多様性の理解、尊重を深めていくため、大規模な国際大会をはじめ、様々なスポーツ大会やイベントなどにおける、国際交流・ボランティア活動・地域交流等を促進し、人々の交流機会を創出します。

施策10 スポーツを通じた国際交流や異文化理解を推進します

主な取組 ・国際大会の開催を契機とした国際交流の実施

施策11 スポーツを支える人材を育成し、活躍の場を拡大します

主な取組 ☆スポーツボランティアの活動及び研修機会の充実【レベ】 ・スポーツ推進委員の活動促進

方針6 スポーツをみる機会の充実

関連目標 3

本市が蓄積してきた多くの国際大会の開催経験やトップスポーツチームとの連携体制を活かし、市民が多様なスポーツの試合や大会を観戦する機会の充実を図ります。

施策12 トップスポーツチームと連携し、トップレベルのスポーツ観戦機会を創出します

主な取組 ☆プロスポーツSAPPOROによる取組【レベ】
☆トップレベルの試合や国際試合を開催する際の広報・シティドレッシングの実施【レベ】

施策13 国際大会やスポーツイベントの誘致・開催を促進します

強化：国際大会等の誘致・開催

主な取組 ☆国際大会などの誘致・開催【レベ】
☆アクションスポーツなどの新たなスポーツ分野の大会・イベントの誘致・開催【レベ】

方針7 スポーツツーリズムの推進

関連目標 3

国際大会のレガシーや札幌市のスポーツ環境などを活かし、国内外から札幌でスポーツを楽しむ観光客を増やすための取組を行います。

施策14 札幌の特色を活かし、道内市町村とも連携したスポーツ・観光コンテンツを造成します

強化：地域・経済の活性化

主な取組 ・マラソンツーリズムの推進 ・スキープロモーションの実施 ・市民スポーツ大会の開催

施策15 札幌のスポーツ資源を活用し、スポーツによるにぎわいづくりを推進します

主な取組 ◎札幌オリンピックミュージアムの魅力アップ【新規】 ◎大倉山ジャンプ競技場の機能向上【新規】
☆札幌ドームの活用促進(再掲)【レベ】 ☆スキーを始めとしたウインタースポーツ体験の機会創出【レベ】

方針8 誰もが気軽にウインタースポーツを楽しむことができる環境の充実

関連目標 1 2 3

ウインタースポーツをより一層振興していくため、ウインタースポーツ実施に係る経費の支援やウインタースポーツに気軽に取り組める場の創出、世界屈指のウインタースポーツシティへの発展に向けたシティプロモートと環境整備を推進などに取り組めます。

強化：ウインタースポーツの振興

施策16 ウインタースポーツを体験できる機会を充実します

主な取組 ☆ウインタースポーツ塾の開催【レベ】 ☆ウインタースポーツインストラクターの派遣(再掲)【レベ】
☆ウインタースポーツ少年団の活性化【レベ】
◎企業等と連携したウインタースポーツイベントの開催【新規】 ・歩くスキーの普及振興

施策17 ウインタースポーツ実施に向けた支援を充実します

主な取組 ☆ウインタースポーツ実施時の利用料金等の助成【レベ】 ☆スポーツ練習施設の整備補助【レベ】

施策18 ウインタースポーツ拠点を構築します

主な取組 ◎スノーベースタウンSAPPOROの促進【新規】 ◎スノーリゾート推進事業【新規】
☆オリンピアン、パラリンピアンを招へいし、講話や体験活動を行う学校教育【レベ】
◎札幌オリンピックミュージアムの魅力アップ(再掲)【新規】

VI 計画推進のための取組【素案 第7章P88～93】

1 市民や関係団体との協働

・行政のみならず、市民やスポーツ関係団体、そして企業や大学など、様々な主体と連携

2 将来を見据えた施設の配置活用

・「札幌市スポーツ施設配置活用実施方針」に基づき、スポーツ施設のみならず、公園や学校、民間施設なども含めた持続可能な施設配置や多様性のあるスポーツ環境を実現し、将来にわたって市民の誰もがスポーツに参画できる機会を創出。

3 計画の進行管理

・スポーツを取り巻く社会情勢の変化に柔軟に対応し、その時々ニーズに応じていく必要があることから、計画内容は適宜見直しを実施。
・計画の進捗状況は、毎年度札幌市スポーツ推進審議会で報告を行うとともに、札幌市の取組や課題を積極的に発信。

VII 資料編【素案 第8章P94～136】

- 1 計画策定までの経緯
- 2 令和4年度指標達成度調査結果
- 3 令和4年度札幌市民の運動・スポーツ活動等の実態調査結果概要
- 4 令和4年度スポーツ関係団体の活動等の実態調査
- 5 第2期札幌市スポーツ推進計画(案)に対する市民意見(掲載予定)
- 6 札幌市スポーツ推進審議会条例
- 7 第29期札幌市スポーツ推進審議会名簿
- 8 用語解説